

[論文]

泉区Y町における「まちづくり」ワークショップの試み

Study on Community Participating Workshop in the YTown

千葉政継^{*1} 平岡善浩^{*2}

Masatsugu CHIBA, Yoshihiro HIRAOKA

*1 宮城大学事業構想学部デザイン情報学科 教授

*2 宮城大学事業構想学部デザイン情報学科 講師

Abstract

In the residential suburbs in Sendai, it is expected that residents will meet with two problems in the future, which is common to residential suburb areas. The first problem is that, in progress of the compact city policy, the specific gravity of administrative services moves to a central city area and the administrative services to the residential suburbs may contract gradually. And the second problem is that, most of the young generation who grew up in the residential suburbs move to other areas, and only the old parents remain in the residential suburbs.

Without a measure, children decrease someday, elementary and junior high schools will be closed and vacant houses will begin to increase in the area. In order to correspond to this, it is required for each residential suburb councils to advertise the charm of the town, and to gain new residents.

The council of the Y town had performed positive activities since before, and the council officer decided to hold a workshop for further many residents to think that it is necessary to participate in the activity which recognizes the problems of the town and heightens the charm of the town.

As a result of workshop, which we held 2 times, crime prevention environment has been improved and we discovered the words which shows the charm of Y town, such as "a town which is easy to raise children", "a town in which residents can live with a pet", and "a town of rich nature".

It becomes a subject for the whole town to share the words which shows the charm of the town checked in the workshop, to consider it as "a common idea", and to advance concrete city planning from now on.

キーワード : まちづくり, ワークショップ, 住環境整備事業

Key words : *community development, workshop, improvement of living environment*

本稿は仙台市泉区Y町において宮城大学事業構想学部、千葉・平岡ゼミが2005年、2006年の二度行ったワークショップについて、その目的と活動結果を整理し、大学ゼミのY町における立場を明らかにして今後の活動の方向性を見出すことを目的としたものである。

はじめに

仙台市泉区Y町は仙台市郊外の戸建て住宅地であり、初期の居住者を中心に以前から自治会活動が盛んであった。活動の中心メンバーは、連合町内会結成十周年を期に記念誌を纏めたが、その過程で仙台中心部から地理的に離れている自分達の街の将来に危機感を抱き始め「町の将来を考える動きをより多くの住人が共有する」必要性を感じ、その方法について千葉・平岡ゼミに相談した。こうした経過を踏まえて行った本稿で取り上げる二度のワークショップは、より多くの住人が問題意識を共有して町の将来を考えることを目的としている。我々ゼミの側で提案したのは参加者が問題を共有しやすいワークショップという方法と第一回目は多くの住人が関心を抱き易いと考えられた、防犯をテーマとすることであった。

このようにしてワークショップは始まったが、町の将来の少し長期の課題を明らかにすることもゼミの役割であり、課題と町の状況を踏まえてワークショップを設計していくことが重要と考えている。

以下に仙台市の戸建て郊外住宅地の抱える一般的な課題を明らかにし、課題を踏まえて行われた二度のワークショップの経過を整理した上で、地域と大学のゼミとの関わりの形態について検討を行い、今後の展望と課題を考えたい。

1 仙台市における戸建て郊外住宅地の課題

仙台都市総合研究機構の調査によると仙台都心部の人口は1970年頃の20万人から減り始めて1995年には16万人を少し超える程度となった¹⁾。1970年の仙台市の人口は54.5万人、1995年の仙台市の人口は約97万

人なので²⁾1970年には34.5万人、1995年には実に81万人の人々が仙台市の郊外や農村で暮らしていることになる。この市域の拡大・スプロールは都市人口の更なる増化を見込んだ政策の結果だが、実際には2005年以降、日本は人口減少期に突入し、仙台市の人口も同様に減少し始めた³⁾。

既に地方財政の悪化を原因として市町村合併が進んでいるが、今後進展する少子高齢化は更なる財政悪化の要因となる。その中で郊外住宅地を取り巻く状況も変化していく。従って仙台の郊外住宅地では、それぞれの固有の条件があり一様でないにしても、一般的に郊外住宅地に共通する二つの課題に直面することになる。一つ目は行政の財政政策に係わる変化、二つ目は郊外住宅地の人口構成上の特徴である。

仙台市は、1998年に基本構想に基づいて策定した基本計画、『仙台二十一プラン』の計画の視点の一つに「持続的発展が可能な都市づくり」を掲げ、「自動車交通依存による外延的拡大型の市街地形成から、軌道系交通機関を機軸としたまとまりのある集約型市街地形成への転換を図る」⁴⁾として、コンパクトシティ化を打ち出している。コンパクトシティ化政策の背景には、少子高齢化を迎える将来の行政の財政負担の軽減という狙いがある。林良嗣は、2030年を想定して人口約10万人の自治体における歳出入のシミュレーションを行い、市域拡大が地方交付税の削減や高齢化人口の増大による負担増と並んで財政面での負担を増大させるとし、財政面の持続性を維持するには、市域を縮小させて市街地の人口密度を高める必要があると提案している⁵⁾。また、藻谷浩介も同様に、行政にとって、少子高齢化や地方交付税、各種補助金の削減が予想される中で郊外開発は、道路、上下水道の新設・補修などに多大な費用がかかり、固定資産税収入を考慮しても見合わない事業であると指摘している⁶⁾。

仙台市はコンパクトシティ化を可能にする為に、既存の地下鉄南北線に加え、新たにこれと直行する地下鉄東西線を計画決定した。東西線の駅を中心とした開

発を行い、集約型の市街地を形成するという計画である。南北線は仙台駅を中心として北に7km南に6kmの範囲にあり、東西線は仙台駅を中心として東に6km、西に5kmの範囲を覆うことになる。東西線が完成すると凡そ43の軌道系交通機関の駅が仙台駅を中心とする半径7kmの円内に出来ることになる。各駅を中心として徒歩や自転車で生活できる範囲に2万人程度の人が住めば、計算上は仙台市民のほとんどが含まれることになる。

仙台市のコンパクトシティ化は仙台市の財政面での持続性を考えると必然的な政策と考えられる。しかしこの政策は郊外住宅地を縮小させて行くという面を併せ持っている。市道の保全やゴミの収集、緊急車両などの行政サービスは郊外地において今後次第に縮小して行く可能性がある。これが一つ目の課題である。

二つ目の課題は、特に戸建て郊外住宅地の課題だが、代替わりし難いことである。戸建て郊外住宅地の分譲年度と仙台市の町名別・人口数調べを関連させて調べると戸建て郊外住宅地の住民は子供が生まれた時か小さな時に住宅を購入する事例が多く、購入者は30~40歳代が多い⁷⁾。分譲を開始すると同じような世代が購入する為、子供たちは一斉に小学校から高校大学へと進学し、就職し始める時期迄には殆どが他の地域へ出て行き戻って来ない。親もまた一斉に年をとり定年を迎えることになる。こうした中で幼稚園や学校は統廃合を余儀なくされるが、それを防ぐ為もあって1970年代以降の開発では、分譲時期をずらして段階的に販売するなどの工夫も行われて来た。しかしこうした工夫だけでは不十分で、いずれは小・中学校は閉鎖され、地域に空き家が増え始めることになる。

この二つの課題にどう対処していくかが少子高齢化社会を迎える今後の戸建て郊外住宅地の居住者に問われることになる。

最終的には住民がこれらの課題に対処する手立てを見出して行くことがワークショップの目的になるが、自分達の住んでいる町に関心を持ち、課題を理解して

いくことを初期の目的としてワークショップを計画した。

2 Y町におけるワークショップ

2.1 ワークショップの目的

まず、ワークショップを行う目的として、以下のよう

- ① 情報の共有：住民や大学ゼミが協力して先行調査した町の状況、事例を報告し、参加者が意見交換、情報交換を行う。
- ② 問題意識の共有：手を動かしたり議論したりしながら町の問題を目に見える形にし、参加者の問題意識を高め、町に対する「気づき」をうながす。
- ③ 成果の共有：決められた時間協働して作業を行い、それを発表することにより、参加者の連帯感や責任感が喚起される。

これらのことは、必ずしも解決策や具体的行動に直結しなくとも良く、継続的に自分たちの町のことで考えていることが大切で、町の健康を維持するためのトレーニングのようなものと言える。

2.2 ワークショップのプログラム

ワークショップ事前の作業として、住民代表の方々と大学関係者との打ち合わせ後、住民はアンケートの協力、町の実態調査を担当し、大学ゼミはデータ整理や事例研究、先行研究の紹介、現地調査などを担当。両者が一緒に町を歩いて調査を行ったりした。

当日は以下のプログラムに沿って行われた。

- ① テーマの趣旨説明 (5分)：大学教員
- ② 事前調査の報告 (20分)：住民+学生
- ③ ワークショップの進め方の説明 (5分)：大学教員
- ④ ワークショップ作業 (30分)：協働
- ⑤ 成果発表 (30分)：各グループ
- ⑥ 講評 (30分)：区役所、消防署、警察署関係者

2.3 第1回ワークショップの実施

2.3.1 概要

■第1回ワークショップ (Y地区関係諸団体懇談会)

テーマ：犯罪に強い地域づくり

日時：平成17年6月26日（日）9：00～12：00

場所：Y町コミュニティセンター

主催：Y町連合町内会、中学校区健全育成協議会

参加者：町内会、小学校PTA、健全育成協議会、社会福祉協議会、子ども110番等関係者約80名

2.3.2 第1回ワークショップのテーマ

仙台市泉区Y町は首都圏大手デベロッパーにより1981年（昭和56年）から分譲が開始され、約165ha、2600区画、計画人口約10000人という規模であり、平成17年現在2304世帯、7352人が住んでいる。第Ⅰ期分譲は1～2丁目（昭和56年10月～）、第Ⅱ期分譲が3～7丁目（平成2年1月～）、第Ⅲ期分譲が3・4丁目の一部（平成10年10月～）となっており、現在は第Ⅰ期、Ⅱ期の分譲地は完売となっている。

Y町は最初に分譲から25年の歴史を重ねてきて、町の賑わいやコミュニティが定着しつつあるが、ワークショップ事前の打ち合わせの中で、町の人たちにとって幾つかの問題や生活上の不安が提示された。そのなかでも、第1回ワークショップは町としても初めての試みで、できるだけ多くの住民に参加してもらいたいという狙いから、身近でわかりやすく、効果が得られそうな、「犯罪に強い地域づくり」というテーマを設定した。

「犯罪」についてはY町での犯罪件数（根白石派出所臨場件数：平成16年1月～平成17年6月末）をみると、空き巣、自転車・オートバイ盗、車上狙い、置き引きなどが通報されており、盗難以外にも、器物破損や痴漢・のぞきなどの被害も届けられていた状況で、住民の間に不安感が広がりつつあった。また、犯罪の発生状況について正確な情報がもたらされず、風説が流れることによって一層不安が増していたため、町内で起こっている犯罪について情報を共有し、有効な対策について警察署の方も交えて議論したいという意向であった。

2.3.3 第1回ワークショップの内容

平成17年の第1回「犯罪に強い地域づくり」ワークショップは、事前作業として以下の調査を行った。

- アンケート調査：1～6丁目町内会住民、小学5・6年生、中学1、2、3年生、高校1年生に各組織の代表者を通じアンケートを配布。町の地図に「良く行くところ」「防犯上気になるところ」「行ったことの無いところ」を記入してもらう。
- 街灯調査：暗くなってから住民の方々や街灯や門灯などの効果を評価。地図にプロットする。
- 空き地調査：現地取材し空き地を地図にプロット。
- 事例調査：防犯に関する住民の取り組み事例を調査。
- 実態調査：警察署のデータをもとに、近年の犯罪の種類、件数、場所を特定。

まず、住民と大学で事前調査の結果をプレゼンテーションした後、グループごとの作業で防犯マップを作成した。調査結果の転記や問題箇所の追記、解決策のアイデアなど自由に議論し発表を行った。

ここであげられた問題として、①防犯上の課題をもたらず空き地・空き家が多い、②生垣・街路樹の密度が高く、夜は暗がりになり、犯罪者が身を隠す場所になる、③路上駐車がが多く、緊急車両の支障になる、④可燃性のものが町に放置されている、⑤手入れされていない崖、⑥通り抜けられる通路が多く、犯罪者の逃走経路になりうる、⑦公園に落書きや放置自転車など犯罪を呼び込む要員が放置されている、などがあつた。

2.3.4 第1回ワークショップの効果

1回目のワークショップ後、以下の2点が参加者によって確認され、具体的な行動へ移行されている。

- ① 犯罪を防止する環境改善活動（物理的対策）
各住戸の門灯を奨励し暗がり無くしたり、街灯の整備、照度アップを実施したりしている。また、個人、街路、公園の植栽の刈り込みを行い、死角を無くし、「見えない」「暗い」を無くす意識を高めている。

② 住民パワーを生かした活動(ヒューマンフォロー)
危ない場所、空き家などに住民が意識的に立ち寄り、あるいは挨拶、声がけなど、犯罪者が近づけないようにすることが大切であるという共通認識が得られた。地域に昼間大人がいること、地域コミュニティを作り連携を強めること、住民と行政、警察が対等な形でパートナーシップを組むことなどが大切である。また、これまで PTA や子ども110番など地域住民が行っていた防犯パトロールコースの見直しなどにも繋がった。

2.4 第2回ワークショップの実施

2.4.1 概要

■第2回ワークショップ (Y地区関係諸団体懇談会)

テーマ：空き地・空き家対策

日時：平成18年6月19日(日) 9:00~12:00

場所：Y町コミュニティセンター

主催：Y町連合町内会、中学校区健全育成協議会

参加者：町内会、小学校 PTA、健全育成協議会、社会福祉協議会、子ども110番等関係者約90名

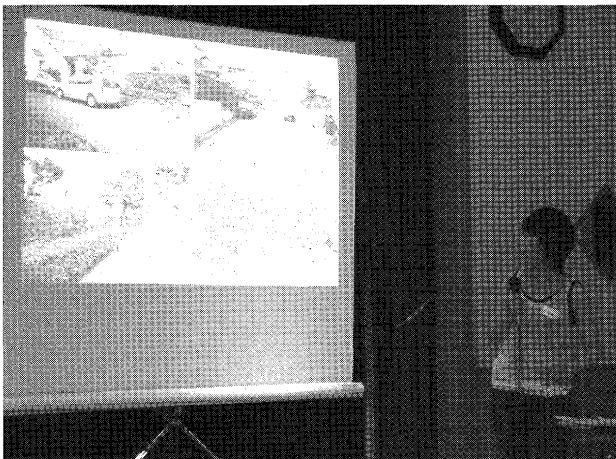


図-5 学生による調査報告

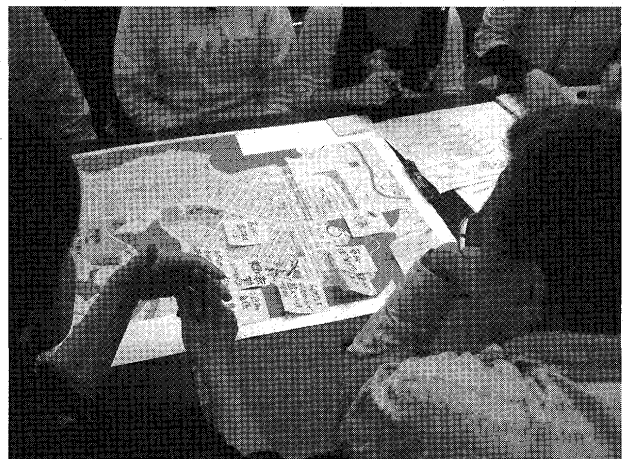


図-7 頭と手を動かし議論する



図-6 住民と学生がグループを組み作業を行う

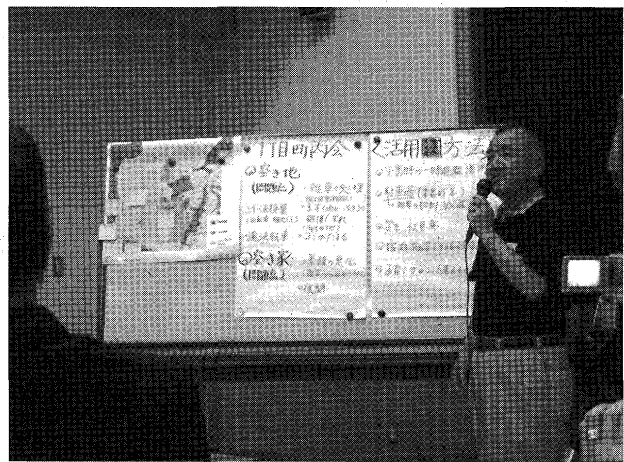


図-8 グループごとの成果発表

2.4.2 第2回ワークショップのテーマ

第1回のワークショップは、身近な問題で具体的に議論しやすくワークショップ後の活動にも繋がりやすいテーマであった。2回目を実施するにあたり、このようなワークショップの試みを継続し、まちをどのようにしていきたいのか、今後のまちづくりをどうするのかといった、住民たちが町の将来像について考えるきっかけとなるようなテーマ設定が求められた。

「空き地・空き家」は、前年のワークショップの中で、人の目が届かず犯罪が起ころうな場所として、あるいは、ごみの放棄や景観上の問題などがある指摘されていた。

またY町の将来を見通しても、町内全体では現在も分譲が進んでいるため、町全体では平成13年の人口が6291人、平成14年が6528人、平成15年が6744人、平成16年は6847人と増えつつあるが、図-1、2にあるように第I期に分譲された1丁目、第II期に分譲された6丁目など、現在分譲中の3、4丁目を除けば人口が減少傾向にある。Y町より2年先行して開発され分譲が完了している泉区K町のように(図-3、4)、今後とも人口の減少が続き、空き家・空き地の問題が一層顕在化すると予想され、今のうちに対策を講じておきたいという考えであった。

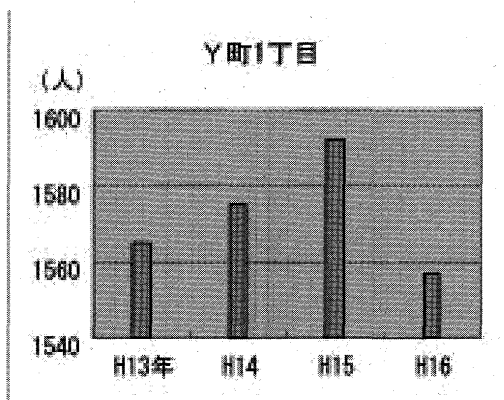


図-1 泉区Y町1丁目の人口推移

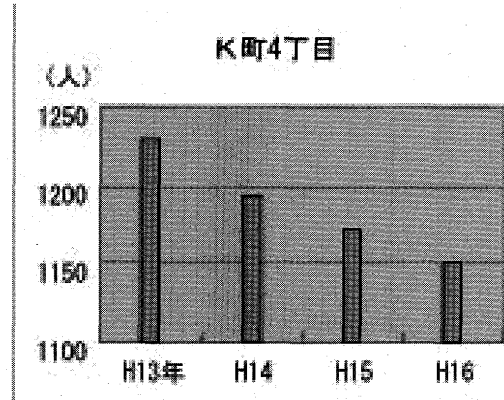


図-3 泉区K町4丁目の人口推移

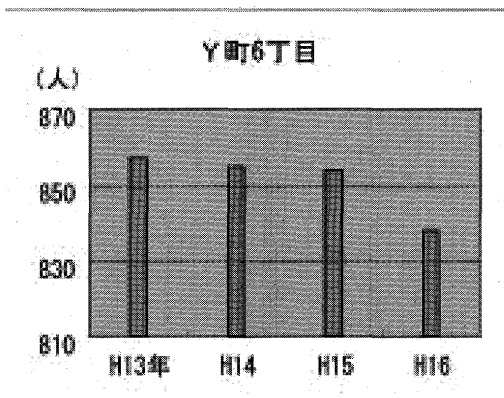


図-2 泉区Y町6丁目の人口推移

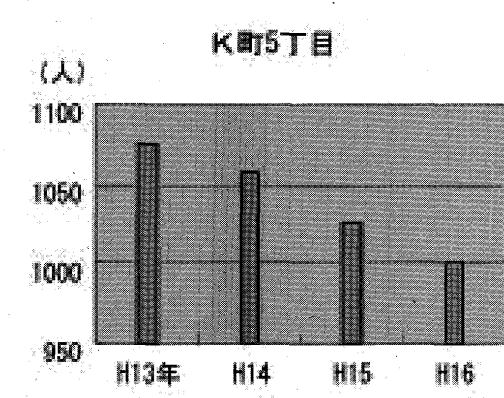


図-4 泉区K町5丁目の人口推移

(上記いずれも仙台市住民基本台帳より作成)

2.4.3 第2回ワークショップの内容

平成18年の第2回「空き家・空き地対策」ワークショップは、事前作業として以下の作業を行った。

- 空き地調査：各町内会の協力により空き地空き家を地図にプロット。
- 事例調査：空き家・空き地対策に関する住民の取り組み事例を調査。

前回同様、事前調査のプレゼンテーションを行った後、空き家・空き地を地図上に記して、なぜ空き家になっているか、どのような活用、利用の方法があるか、空き地・空き家をなくすために団地外の人に対しどのように町の魅力をアピールするか等が話しあわれた。

2.4.4 第2回ワークショップの効果

2回目のワークショップでは、空き家、空き地の情報が共有され、戸建て住宅が社宅として使用され、住民が入っていないことや、第Ⅲ期分譲の地域は現在も分譲中で空き地が多数存在したり、第Ⅰ期に分譲された地域は空き地は無いが空き家が散見されるなど、地域によって状況の違いがあることが認識された。空き家の利用法についても、お年寄りが集まれる場所やデイケアセンター、臨時宿泊所、町のお茶の間、保育所といったアイデアがだされ、地域ごとの世代や状況の違いが見られた。しかし、Y町全体として、この問題は切実な状況にあるわけでないとの認識は共通していた。人口減少、高齢化の社会の中で交通条件の不利なY町が今後空き家を増やさない、空き地が放置されないためには、外部の人が入ってくるか、内部の人が地所を広げるしかない。外部の人に地域のことを知らしめると共に、外部の人が入って来たくするような魅力的な環境を作ることが必要であると話し合われた。

これらのワークショップの結果は、各丁目の町内会報やPTA会報などで報告され、地域住民に対し周知された。また、コミュニティセンター運営のホームページに掲載したり、新聞、テレビの取材を受けるなど、外に対しても活動を紹介する機会があり、Y町コミュニティの連帯感、積極性をアピールすることとなった。

3 ワークショップ後の活動と課題についての考察

平成18年8月に過去二年間のワークショップを踏まえ「ワークショップ結果等報告会議」が開催された。出席者は連合町内会長、各町内会責任者、中校区健全育成協議会長、コミュニティ推進協議会長、小学校PTA副会長、その他諸団体代表と我々大学側2名であった。協議内容は、ワークショップの講評とまとめ、ワークショップ後の広報活動、行政機関への陳情内容・結果報告、次年度への取り組みに関する意見交換、地域諸団体懇談会（ワークショップの行われてきた会合）の持ち方について等であった。

この会議の中で、地域諸団体懇談会で過去二年間行われてきたワークショップという手法が、諸団体の活動を繋ぐ上で少なからず有効性があると町側が認識していることが伺われ、さらに地域諸団体懇談会の重要性に気が付いた。

町内会には自治・自衛の住民組織から行政機構の補助組織へと変わって来た歴史がある。『町内会の研究』の中で岩崎信彦は、歴史を踏まえながら町内会を「住縁アソシエーション」と規定し、多面的な検討を加えている⁸⁾。地方自治法では町内会・自治会は任意団体として規定されているので、町内会と自治体との関係のとり方は様々であり、町内会組織も一義的には定まらないようである。

以下に町内会組織とその課題について検討を加え、地域諸団体懇談会、ワークショップの意味を考えて見たい。

岩崎はパーソンズの社会システムの機能分析の枠組みを使って町内会の活動内容を以下の四つの機能に整理している⁹⁾。

「目標達成」機能

- ①地域の客観的生活基盤整備（道路、上下水道、街灯、緑化、交通、教育施設等）
- ②共同生活の防衛（防犯、消防、交通安全、公害除去、近隣建造物の規制等）
- ③地域福祉活動（青少年非行防止、老人福祉、

障害者福祉等)

「社会的統合」機能

- ①相互扶助・近隣共同（葬式の互助、共同購入、近隣苦情処理等）
- ②世代対象活動（青少年育成活動、敬老会、子供会、婦人会、老人会）とその集団への援助
- ③伝統の保存（町内会自体ならびに広域での伝統行事、活動の維持）
- ④全世帯加入制

「潜在的」機能

- ①町内の親睦・交流活動（リクリエーション、祭り、親睦会等）
- ②総会・役員会、学習会・研修会の開催、会報・会誌の発行等）

「適応」機能

- ①会費の徴収による財政基礎の確立
- ②行政に対する協力活動（市政への協力、赤字募金、赤い羽根募金等）
- ③行政に対する陳情活動
- ④地域諸団体への支持、援助（体育振興会、消防分団、少年補導委員会等）
- ⑤町内会財産の管理・運用（集会所の確保、その他町内会財産の管理・運用）

これらの活動内容を見ると「住縁アソシエーション」としての役割の他に町内会は、行政との間に相互依存関係を結んでいることが分かる。地域諸団体は行政の組織に合わせて組織されているし、実際にY町の町内会でもワークショップで浮かび上がった問題について市に陳情して対応してもらった。

こうした行政との関係から、町内で行われる様々な活動が、他の活動と関連なく、行政や行政協力団体との繋がりで縦割りで行われやすいことが、先に触れたように地域諸団体懇談会が重要性を持つ理由である。というのも、町内会が「住縁アソシエーション」として地域の「共通の理念」の下に活動をするうえで、諸団体の横の繋がりと地域の課題の共有

が必要不可欠だからである。

ワークショップ結果等報告会議ではワークショップを行う以前の地域諸団体懇談会が、各団体の活動報告で終わっていたとの話を伺った。町内会執行部はY町の将来の課題を町の多くの人々と共有したいと考え、ワークショップを始めることになったのだが、第一回目のワークショップの結果から行政への陳情を経て防犯環境が改善され、2006年に第二回目のワークショップを行うなど、ワークショップが諸団体を横に繋ぎ、地域の課題を共有する上で何らかの効果があると思われたようである。

4 地域と我々のゼミとのかかわりに関する考察

町内会組織は、行政と利害を同じにする場合は相互依存関係の中で活動を進めて行けばよいが、異なる場合には「住縁アソシエーション」として、独自の活動をするようになる。その場合、地域「共通の理念」があれば活動は纏まりやすい。

既に見たように少子高齢化社会では郊外住宅地は独自の課題を抱えることになり、課題を克服する為に地域「共通の理念」が必要となる。ばらばらな活動では地域の特徴をアピールできず、ワークショップの中でも明らかになったように犯罪や災害にも対処しにくい。日本でもゲーティッドコミュニティ¹⁰⁾が作られ始めているが、業者に依存するのみでは限界がある。地域の魅力は住民のまとまりがなければ作れなくなっている。

我々は地域が「共通の理念」を作りあげて行く過程を住民とは異なる立場から支援する役割があると考えている。課題について必要とされる情報を提供し、共有する過程を計画というような役割である。住民、アドバイザーとしての大学教員、学生が共に地域について考え、互いに刺激を与えられることに意味があると考えている。

5 今後の課題と展望

既に書いたように、一度目のワークショップでは、住民の居住地域への関心を高めることを目的として住民の関心が高い防犯をテーマとして取り上げた。

町内を学生と共に回ることによって住民の目から死角となる場所を確認し、住民同士の挨拶など、交流の重要性を改めて確認できたものと考えている。

二度目のワークショップでは、一度目を踏まえて、死角を作りやすい空き地・空き家をテーマとした。Y町は比較的新しく開発された為、空き家の数はまださほど多くなく、課題はあまり明確にならなかったが、同時に行ったY町の魅力の確認から、「子育てをしやすい町」「ペットと暮らせる町」「自然豊かな町」などの言葉を発見できた。

少子高齢化が進行するこれからは、町に空き家・空き地が増え始めると良好な居住環境を維持することが難しくなる。子供たちが成長して小学生がいなくなれば小学校は統廃合され、中学校もまた同じである。新たな入居者が生まれ、空き家を生まないようにすることが重要となる。そう遠くない将来、郊外住宅地は町同士で新たな住人を獲得する競争を行うことになる。町の魅力を競うのである。

今後はワークショップで確認した町の魅力を示す言葉を町全体で共有し、具体的なまちづくりを進めると共に「共通の理念」を作り上げることが課題となって来ると考えている。

我々のゼミも住民とは異なる立場からこれらの課題に関わって行きたい。

参考文献

- 1) 岩崎信彦、鯉坂学ほか：町内会の研究、御茶ノ水書房、1989
- 2) 小出治、樋村恭一ほか：都市の防犯、北大路書房、2003

〈注〉

- 1) 仙台都市総合研究機構『SURF2000Vol.3』p.36

此处で言う仙台都心部は南西部を広瀬川、北を仙山線、一部東北本線、東を東北本線の貨物線で囲まれた内側を指すが、本資料p.36に図があるので確認して下さい。

2) 『大都市比較統計年表/平成12年』大都市統計協議会、p.7

3) 『仙台市統計書平成17年版』2004年1,025,714人から2005年1,024,947人へ減少を始めた。

4) 仙台市基本計画『仙台21プラン』、p.8

5) 林良嗣『人口環境から見た持続可能な国土』(名古屋大学教授、国土審議会調査改革部会、持続可能な国土の創造小委員会(2003,9月18日))

6) 藻谷浩介「野放図な郊外インフラ整備が自治体財政を圧迫する」、週刊エコノミスト、毎日新聞社、2006-03-28、p.112-113

7) 分譲された直後の2005年10月1日現在の泉区の館4丁目では総人口742人の内0~7才が163人、30~38才が194人で町内人口の48%を占めている。

8) 岩崎信彦他『町内会の研究』p.8-p.11。岩崎信彦は町内会を町コミュニティの基礎的な器官としての「住縁アソシエーション」と規定している。

9) 前出『町内会の研究』p.418-p.421。

10) アメリカで作られ始めた住宅地開発の1形態。コモンを含む住宅地全体を外壁やゲートで取囲み、ゲートでチェックを受けなければ内部への出入りが出来ない。Edward J. Blakely 他著竹井隆人訳の『ゲーテッド・コミュニティ』などの本がある。